

業績データ

財務ハイライト

SOMPOホールディングス 連結財務指標 148

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況	150
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	150
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	151
5 有価証券	
6 利回り	152
7 海外投融資	153
2. 海外保険事業の概況	154
3. 国内生命保険事業の概況	154
1 保有契約高	154
2 新契約高	
3 運用資産	155
4 有価証券	
5 利回り	
6 海外投融資	157
4. 介護・ヘルスケア事業の概況	158
5. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率	159
6. 保険子会社等および少額短期保険業者の 単体ソルベンシー・マージン比率	160
1 損害保険ジャパン株式会社	160
2 セゾン自動車火災保険株式会社	161
3 日立キャピタル損害保険株式会社	
4 SOMPOひまわり生命保険株式会社	162
5 Mysurance株式会社	163

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等	164
1 連結貸借対照表	164
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	165
3 連結株主資本等変動計算書	167
4 連結キャッシュ・フロー計算書	169
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	170
6 重要な会計上の見積り	173
7 未適用の会計基準等	174
8 表示方法の変更	175
9 追加情報	
10 連結貸借対照表関係	176
11 連結損益計算書関係	177
12 連結包括利益計算書関係	179
13 連結株主資本等変動計算書関係	180
14 連結キャッシュ・フロー計算書関係	182
15 リース取引関係	183
16 退職給付関係	
17 スtock・オプション等関係	186
18 税効果会計関係	196
19 セグメント情報等	197
20 関連当事者情報	201
21 1株当たり情報	
22 重要な後発事象	202
23 会計監査	
2. 有価証券等の情報	203
1 金融商品関係	203
2 有価証券関係	207
3 金銭の信託関係	210
4 デリバティブ取引関係	

財務ハイライト

SOMPOホールディングス 連結財務指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
業績概況(百万円)									
経常収益	2,621,689	2,790,555	2,843,226	3,008,339	3,282,343	3,256,186	3,419,530	3,770,052	
正味収入保険料	1,933,283	1,973,777	2,062,606	2,268,967	2,508,031	2,552,193	2,550,336	2,854,755	
生命保険料	238,178	250,193	264,732	277,230	277,208	297,696	323,860	346,998	
経常利益	△6,437	△51,815	104,783	112,391	208,309	216,853	241,713	141,890	
当期純利益	△12,918	△92,262	43,618	44,169	54,276	159,581	166,402	139,817	
包括利益	△143,120	△48,098	319,047	149,965	469,485	△116,689	226,949	177,754	
1株当たり情報(円)									
当期純利益	△31.11	△222.30	105.10	106.98	132.85	394.21	419.15	361.39	
配当額	80.0	80.0	60.0	60.0	70.0	80.0	90.0	110.0	
(うち中間配当額)	—	—	—	30.0	30.0	40.0	40.0	55.0	
潜在株式調整後 当期純利益	—	—	104.87	106.77	132.61	393.66	418.71	361.09	
財政状態(百万円)									
純資産額	1,079,446	1,000,577	1,283,488	1,390,153	1,829,852	1,652,839	1,868,940	1,916,210	
総資産額	8,981,974	8,893,378	9,178,198	9,499,799	10,253,431	10,186,746	11,931,135	11,948,323	
自己資本比率(%)	12.0	11.2	13.9	14.5	17.8	16.1	15.1	15.8	
連結ソルベンシー・ マージン比率(%)	—	549.8	688.3	783.1	803.4	851.4	748.9	862.5	
株式情報(株)									
期末発行済株式数 (除く自己株式)	415,106,429	414,825,205	414,726,157	411,284,208	408,037,848	404,162,514	393,398,576	380,579,944	
修正財務指標									
修正連結利益(億円)	276	-968	207	355	1,136	1,643	1,832	1,627	
修正連結ROE(%)	1.6	-10.9	1.2	1.9	5.1	6.9	7.6	6.4	

※ 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額および期末発行済株式数(除く自己株式)を算定しています。

※ 「企業結合に関する会計基準」等を採用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※ 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。また、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されており、また2010年度の数値はありません。

※ 2010年度および2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

※ 2010～2015年度の修正連結利益および修正連結ROEは現在の定義をベースとした試算値を掲載しています。

修正財務指標

修正連結利益とは、日本会計基準の連結純利益から、異常危険準備金などを調整した事業の成果をより適切に示す利益指標です。

当社は、同利益を株主還元の原因としています。

	2018年度	2019年度	2020年度
	3,643,040	3,760,366	3,846,323
	2,718,155	2,825,482	2,923,547
	349,606	356,064	346,177
	198,959	192,451	215,097
	146,626	122,515	142,482
	△54,460	△77,806	512,417
	392.26	334.12	397.40
	130.0	150.0	170.00
	65.0	75.0	80.00
	391.96	333.89	397.16
	1,779,911	1,612,584	2,031,168
	12,018,254	11,977,836	13,118,656
	14.6	13.3	15.4
	859.8	856.1	871.8
	372,426,159	364,125,082	354,956,543
	1,135	1,508	2,021
	4.5	6.4	8.0

修正連結利益・修正連結ROE等の定義

		前中期経営計画	新中期経営計画
事業部門別修正利益*1	国内損害保険事業*2	当期純利益 +異常危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)	当期純利益 +異常危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)
	海外保険事業	当期純利益(主な非連結子会社含む) なお、Sompo Internationalのみ Operating Income*5	Operating Income*5 なお持分法適用関連会社は、 原則当期純利益
	国内生命保険事業	当期純利益 +危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) +責任準備金補正(税引後) +新契約費繰延(税引後) -新契約費償却(税引後)	当期純利益 +危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) +責任準備金補正(税引後) +新契約費繰延(税引後) -新契約費償却(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)
	介護・シニア事業	当期純利益	当期純利益
	デジタル事業*3	—	当期純利益 -投資に関する売却損益・評価損(税引後)
	ヘルスケア事業等*4	—	当期純利益
	修正連結利益	事業部門別修正利益の合計	事業部門別修正利益の合計
修正連結純資産	連結純資産 (除く国内生命保険事業純資産) +国内損害保険事業異常危険準備金等(税引後) +国内生命保険事業価格変動準備金(税引後) +国内生命保険事業修正純資産*6	連結純資産 (除く国内生命保険事業純資産) +国内損害保険事業異常危険準備金等(税引後) +国内生命保険事業価格変動準備金(税引後) +国内生命保険事業修正純資産*6	
修正連結ROE	修正連結利益÷修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	修正連結利益÷修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	
リスク分散比率	—	リスク分散効果÷グループリスク総量 (分散効果考慮前)	
海外事業比率 (地域分散比率)	—	海外保険事業修正利益÷修正連結利益	

*1 事業部門別修正利益は、一過性の損益または子会社配当等の特殊要因を除く

*2 損害保険ジャパン株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、損保ジャパンパートナーズ株式会社、My Surance株式会社、損保ジャパンDC証券株式会社、SOMPOリスクマネジメント株式会社、株式会社ティアフォー、株式会社DeNA SOMPO Mobility、akippa株式会社、株式会社DeNA SOMPO Carlife、株式会社プライムアシスタンスおよびSOMPOワランティ株式会社の合計

*3 Palantir Technologies Japan株式会社、SOMPOオーフス株式会社およびABEJA株式会社(2021年度以降)の合計(2020年度まではいずれも介護・ヘルスケア事業等として区分)

*4 SOMPOヘルスサポート株式会社、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社、SOMPOアセットマネジメント株式会社および株式会社フレッシュハウスの合計(2020年度まではいずれも介護・ヘルスケア事業等として区分)

*5 一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

*6 国内生命保険事業修正純資産=国内生命保険事業純資産(日本会計基準)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	460,860	17.72	8.12	489,347	19.12	6.18
海上	46,395	1.78	0.59	44,422	1.74	△4.25
傷害	271,152	10.42	3.22	247,367	9.66	△8.77
自動車	1,137,169	43.72	1.25	1,147,002	44.81	0.86
自動車損害賠償責任	290,712	11.18	△2.20	238,823	9.33	△17.85
その他	395,028	15.19	1.74	392,803	15.35	△0.56
合計	2,601,318	100.00	2.26	2,559,767	100.00	△1.60
(うち収入積立保険料)	(113,703)	(4.37)	(2.31)	(93,496)	(3.65)	(△17.77)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	285,630	12.78	7.57	306,813	13.97	7.42
海上	46,901	2.10	5.84	40,585	1.85	△13.47
傷害	169,024	7.56	△2.22	154,095	7.02	△8.83
自動車	1,131,317	50.60	1.12	1,140,677	51.93	0.83
自動車損害賠償責任	281,141	12.57	0.84	238,136	10.84	△15.30
その他	321,809	14.39	1.05	316,265	14.40	△1.72
合計	2,235,825	100.00	1.69	2,196,574	100.00	△1.76

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	234,257	17.55	△15.21	214,777	17.59	△8.32
海上	28,418	2.13	△16.67	24,933	2.04	△12.26
傷害	86,460	6.48	△5.74	72,054	5.90	△16.66
自動車	614,177	46.00	△0.98	561,357	45.97	△8.60
自動車損害賠償責任	192,508	14.42	△6.90	175,844	14.40	△8.66
その他	179,299	13.43	△1.16	172,256	14.11	△3.93
合計	1,335,120	100.00	△5.35	1,221,222	100.00	△8.53

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		498,845	8.04	559,146	8.70
買現先勘定		69,999	1.13	59,999	0.93
買入金銭債権		19,897	0.32	21,700	0.34
金銭の信託		32,871	0.53	27,566	0.43
有価証券		3,733,595	60.20	4,149,549	64.59
貸付金		640,492	10.33	597,638	9.30
土地・建物		227,009	3.66	225,203	3.51
運用資産計		5,222,710	84.21	5,640,804	87.80
総資産		6,202,067	100.00	6,424,928	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		725,677	19.44	689,718	16.62
地方債		16,993	0.46	14,933	0.36
社債		648,197	17.36	679,548	16.38
株式		1,032,571	27.66	1,310,674	31.59
外国証券		1,213,155	32.49	1,295,479	31.22
その他の証券		96,998	2.60	159,194	3.84
合計		3,733,595	100.00	4,149,549	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2019年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券81,998百万円であります。
2020年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券144,175百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	125	624,748	0.02	30	544,443	0.01
コールローン	0	138	0.03	0	83	0.03
買現先勘定	2	60,795	0.00	1	47,414	0.00
買入金銭債権	150	14,310	1.05	165	20,652	0.80
金銭の信託	1,211	39,016	3.11	769	24,193	3.18
有価証券	102,070	3,031,755	3.37	105,744	3,040,774	3.48
貸付金	6,967	655,420	1.06	6,002	627,297	0.96
土地・建物	3,106	225,384	1.38	3,050	233,634	1.31
小計	113,634	4,651,572	2.44	115,765	4,538,494	2.55
その他	1,201	—	—	290	—	—
合計	114,835	—	—	116,056	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	△1,911	624,748	△0.31	2,393	544,443	0.44
コールローン	0	138	0.03	0	83	0.03
買現先勘定	2	60,795	0.00	1	47,414	0.00
買入金銭債権	150	14,310	1.05	165	20,652	0.80
金銭の信託	△2,305	39,016	△5.91	5,035	24,193	20.81
有価証券	154,920	3,031,755	5.11	160,104	3,040,774	5.27
貸付金	5,532	655,420	0.84	5,401	627,297	0.86
土地・建物	3,106	225,384	1.38	3,050	233,634	1.31
金融派生商品	△9,404	—	—	△13,258	—	—
その他	△288	—	—	2,063	—	—
合計	149,802	4,651,572	3.22	164,957	4,538,494	3.63

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
外貨建					
外国公社債		566,195	44.27	530,843	39.10
外国株式		66,832	5.23	47,897	3.53
その他		407,329	31.85	536,635	39.53
計		1,040,358	81.34	1,115,376	82.16
円貨建					
外国公社債		25,394	1.99	19,367	1.43
その他		213,277	16.67	222,890	16.42
計		238,672	18.66	242,258	17.84
合計		1,279,031	100.00	1,357,634	100.00
海外投融資利回り					
運用資産利回り(インカム利回り)			3.16		4.61
資産運用利回り(実現利回り)			3.01		5.02

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 5. 2019年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券296,870百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,769百万円であり、2020年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券485,223百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券159,928百万円であり。

事業の概況 (連結)

2. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	589,657	13.52	726,973	23.29

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3. 国内生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
		金額	増減率	金額	増減率
個人保険		23,429,156	1.54	23,543,116	0.49
個人年金保険		229,689	△3.31	223,239	△2.81
団体保険		2,752,617	1.55	2,715,790	△1.34
団体年金保険		—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
		新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険		2,475,501	2,475,501	—	2,141,022	2,141,022	—
個人年金保険		—	—	—	—	—	—
団体保険		14,223	14,223	—	57,758	57,758	—
団体年金保険		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		116,117	3.61	178,483	5.05
有価証券		2,982,789	92.71	3,259,427	92.15
貸付金		43,163	1.34	41,985	1.19
土地・建物		445	0.01	444	0.01
運用資産計		3,142,515	97.68	3,480,342	98.39
総資産		3,217,267	100.00	3,537,254	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		1,900,955	63.73	2,140,848	65.68
地方債		74,315	2.49	67,837	2.08
社債		515,609	17.29	460,723	14.14
株式		7,319	0.25	10,132	0.31
外国証券		484,588	16.25	578,222	17.74
その他の証券		—	—	1,662	0.05
合計		2,982,789	100.00	3,259,427	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
		収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金		—	73,150	—	—	136,169	—
買入金銭債権		0	24	0.00	—	—	—
有価証券		44,417	2,829,437	1.57	45,844	3,064,930	1.50
貸付金		1,290	42,482	3.04	1,238	44,423	2.79
土地・建物		—	448	—	—	433	—
小計		45,708	2,945,542	1.55	47,082	3,245,956	1.45
その他		—	—	—	—	—	—
合計		45,708	—	—	47,082	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

連結会計年度 区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	—	73,150	—	0	136,169	0.00
買入金銭債権	0	24	0.00	—	—	—
有価証券	47,011	2,829,437	1.66	47,754	3,064,930	1.56
貸付金	1,290	42,482	3.04	1,238	44,423	2.79
土地・建物	—	448	—	—	433	—
金融派生商品	△374	—	—	△389	—	—
合計	47,928	2,945,542	1.63	48,604	3,245,956	1.50

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

6 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
外貨建					
外国公社債		454,709	94.93	544,605	95.42
その他		—	—	33	0.01
計		454,709	94.93	544,638	95.42
円貨建					
外国公社債		8,855	1.85	8,901	1.56
その他		15,421	3.22	17,226	3.02
計		24,276	5.07	26,128	4.58
合計		478,986	100.00	570,766	100.00
海外投融資利回り					
運用資産利回り(インカム利回り)			1.95		1.94
資産運用利回り(実現利回り)			2.28		2.19

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2019年度の円貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であります。
2020年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であり、円貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であります。

事業の概況 (連結)

4. 介護・ヘルスケア事業の概況

経常収益は、前連結会計年度に比べて41億円増加し、1,386億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて2億円減少し、10億円の純利益となりました。

(参考) 全事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	585,284	18.05	10.09	638,907	19.61	9.16
海上	94,251	2.91	5.98	88,985	2.73	△5.59
傷害	276,844	8.54	2.07	250,048	7.67	△9.68
自動車	1,233,940	38.06	2.23	1,217,128	37.35	△1.36
自動車損害賠償責任	290,712	8.97	△2.20	238,823	7.33	△17.85
その他	761,156	23.48	5.35	824,414	25.30	8.31
合計	3,242,190	100.00	3.96	3,258,306	100.00	0.50
(うち収入積立保険料)	(113,703)	(3.51)	(2.31)	(93,496)	(2.87)	(△17.77)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	406,295	14.38	8.30	459,304	15.71	13.05
海上	87,241	3.09	6.74	82,005	2.80	△6.00
傷害	173,875	6.15	△3.55	156,744	5.36	△9.85
自動車	1,221,171	43.22	1.81	1,217,620	41.65	△0.29
自動車損害賠償責任	281,141	9.95	0.84	238,136	8.15	△15.30
その他	655,757	23.21	8.81	769,737	26.33	17.38
合計	2,825,482	100.00	3.95	2,923,547	100.00	3.47

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	305,562	18.57	△11.63	275,451	18.12	△9.85
海上	49,624	3.02	△7.11	45,217	2.98	△8.88
傷害	88,253	5.36	△7.49	72,797	4.79	△17.51
自動車	661,398	40.20	△1.49	597,948	39.34	△9.59
自動車損害賠償責任	192,508	11.70	△6.90	175,844	11.57	△8.66
その他	347,993	21.15	8.03	352,603	23.20	1.32
合計	1,645,340	100.00	△2.92	1,519,862	100.00	△7.63

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率(2020年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いに合わせますが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2020年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2019年度末に比べ15.7ポイント上昇して871.8%となりました。

SOMPOホールディングス株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
		金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		3,121,168	3,726,169
資本金又は基金等		868,552	919,036
価格変動準備金		95,387	100,212
危険準備金		33,859	35,006
異常危険準備金		466,910	501,005
一般貸倒引当金		4,598	4,901
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		715,505	1,235,717
土地の含み損益		102,820	122,264
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		2,807	14,956
保険料積立金等余剰部分		182,064	172,210
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		0	2
控除項目		43,671	50,417
その他		258,772	237,713
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		729,136	854,817
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	(R ₁)	263,183	274,839
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	(R ₂)	15,550	15,280
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	(R ₃)	10,554	11,266
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	(R ₄)	1	8
予定利率リスク (R ₅)	(R ₅)	25,314	23,977
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	(R ₆)	393	396
資産運用リスク (R ₇)	(R ₇)	428,964	528,122
経営管理リスク (R ₈)	(R ₈)	18,879	21,719
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	(R ₉)	179,303	210,717
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		856.1%	871.8%

事業の概況 (連結)

6. 保険子会社等および少額短期保険業者の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率(2020年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2020年度末の国内保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は以下のとおりです。

1 損害保険ジャパン株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,722,944	2,981,500
資本金又は基金等		705,020	642,291
価格変動準備金		87,116	91,097
危険準備金		1,348	1,693
異常危険準備金		463,552	497,543
一般貸倒引当金		181	138
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		731,484	1,019,668
土地の含み損益		120,616	139,670
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		47,562	46,647
その他		227,627	202,484
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		759,131	847,602
一般保険リスク	(R ₁)	189,818	192,158
第三分野保険の保険リスク	(R ₂)	—	—
予定利率リスク	(R ₃)	16,855	15,501
資産運用リスク	(R ₄)	543,032	611,108
経営管理リスク	(R ₅)	17,993	19,822
巨大災害リスク	(R ₆)	149,948	172,367
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		717.3%	703.5%

2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		17,272	19,668
資本金又は基金等		13,565	15,198
価格変動準備金		57	69
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,358	3,461
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		279	926
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		8,250	8,582
一般保険リスク	(R ₁)	6,591	6,833
第三分野保険の保険リスク	(R ₂)	—	—
予定利率リスク	(R ₃)	17	16
資産運用リスク	(R ₄)	1,033	1,434
経営管理リスク	(R ₅)	268	287
巨大災害リスク	(R ₆)	1,307	1,308
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		418.6%	458.3%

3 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		9,193	9,371
資本金又は基金等		6,950	6,957
価格変動準備金		9	11
危険準備金		0	0
異常危険準備金		2,245	2,430
一般貸倒引当金		—	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△11	△28
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		727	793
一般保険リスク	(R ₁)	612	652
第三分野保険の保険リスク	(R ₂)	—	—
予定利率リスク	(R ₃)	0	0
資産運用リスク	(R ₄)	288	336
経営管理リスク	(R ₅)	27	30
巨大災害リスク	(R ₆)	22	29
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		2,527.6%	2,360.6%

(注) 2021年7月1日付で社名がキャピタル損害保険株式会社に変更になりました。

4 SOMPOひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		382,291	422,651
資本金等		113,336	124,635
価格変動準備金		8,213	9,045
危険準備金		32,499	33,301
一般貸倒引当金		5	2
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		42,847	53,280
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		182,064	172,210
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		△27,819	△5,052
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		31,144	35,228
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		51,935	57,881
保険リスク相当額	(R1)	14,392	14,399
第三分野保険の保険リスク相当額	(R8)	10,554	11,266
予定利率リスク相当額	(R2)	8,442	8,460
最低保証リスク相当額	(R7)	393	396
資産運用リスク相当額	(R3)	35,137	41,324
経営管理リスク相当額	(R4)	1,378	1,516
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,472.1%	1,460.4%

少額短期保険業者は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

5 Mysurance株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		1,594	1,151
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,594	1,149
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		0	2
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4$		9	13
保険リスク相当額		1	8
一般保険リスク相当額	(R ₁)	1	8
巨大災害リスク相当額	(R ₄)	0	0
資産運用リスク相当額	(R ₂)	8	9
経営管理リスク相当額	(R ₃)	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		34,800.0%	16,587.7%

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	925,014	7.72	1,068,985	8.15	143,971
買現先勘定	69,999	0.58	59,999	0.46	△9,999
買入金銭債権	21,183	0.18	21,700	0.17	516
金銭の信託	33,003	0.28	27,698	0.21	△5,304
有価証券	7,970,386	66.54	9,036,200	68.88	1,065,814
貸付金	684,094	5.71	639,631	4.88	△44,462
有形固定資産	374,393	3.13	362,195	2.76	△12,198
土地	126,045		120,244		△5,800
建物	135,333		139,471		4,137
リース資産	71,969		66,807		△5,161
建設仮勘定	8,311		3,946		△4,364
その他の有形固定資産	32,734		31,726		△1,008
無形固定資産	407,988	3.41	422,238	3.22	14,249
ソフトウェア	18,822		118,128		99,306
のれん	172,665		163,555		△9,110
その他の無形固定資産	216,501		140,554		△75,946
その他資産	1,428,879	11.93	1,481,467	11.29	52,588
退職給付に係る資産	186	0.00	83	0.00	△102
繰延税金資産	70,886	0.59	6,652	0.05	△64,233
貸倒引当金	△8,179	△0.07	△8,196	△0.06	△17
資産の部合計	11,977,836	100.00	13,118,656	100.00	1,140,819
(負債の部)					
保険契約準備金	8,544,735	71.34	8,891,259	67.78	346,524
支払備金	1,558,502		1,646,818		88,316
責任準備金等	6,986,233		7,244,440		258,207
社債	504,089	4.21	529,591	4.04	25,502
その他負債	1,091,499	9.11	1,380,322	10.52	288,822
退職給付に係る負債	94,094	0.79	80,497	0.61	△13,596
役員退職慰労引当金	30	0.00	35	0.00	5
賞与引当金	32,969	0.28	30,421	0.23	△2,547
役員賞与引当金	702	0.01	1,083	0.01	381
株式給付引当金	1,619	0.01	1,953	0.01	334
特別法上の準備金	95,387	0.80	100,212	0.76	4,825
価格変動準備金	95,387		100,212		4,825
繰延税金負債	125	0.00	72,109	0.55	71,984
負債の部合計	10,365,252	86.54	11,087,487	84.52	722,235
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	0.84	100,045	0.76	—
資本剰余金	244,129	2.04	244,060	1.86	△69
利益剰余金	788,922	6.59	876,066	6.68	87,144
自己株式	△38,842	△0.32	△73,772	△0.56	△34,930
株主資本合計	1,094,254	9.14	1,146,399	8.74	52,144
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	578,261	4.83	997,904	7.61	419,643
繰延ヘッジ損益	5,593	0.05	4,406	0.03	△1,187
為替換算調整勘定	△83,214	△0.69	△141,211	△1.08	△57,997
退職給付に係る調整累計額	2,103	0.02	10,862	0.08	8,759
その他の包括利益累計額合計	502,743	4.20	871,961	6.65	369,217
新株予約権	551	0.00	467	0.00	△84
非支配株主持分	15,033	0.13	12,340	0.09	△2,693
純資産の部合計	1,612,584	13.46	2,031,168	15.48	418,584
負債及び純資産の部合計	11,977,836	100.00	13,118,656	100.00	1,140,819

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,760,366	100.00	3,846,323	100.00	85,957
保険引受収益	3,334,680	88.68	3,403,765	88.49	69,085
正味収入保険料	2,825,482		2,923,547		98,065
収入積立保険料	113,703		93,496		△20,207
積立保険料等運用益	35,140		32,031		△3,109
生命保険料	356,064		346,177		△9,886
その他保険引受収益	4,289		8,512		4,223
資産運用収益	266,713	7.09	279,437	7.27	12,724
利息及び配当金収入	204,135		198,288		△5,847
金銭の信託運用益	202		5,046		4,843
売買目的有価証券運用益	324		1,526		1,202
有価証券売却益	90,376		78,654		△11,721
有価証券償還益	1,032		3,116		2,084
特別勘定資産運用益	—		4,912		4,912
その他運用収益	5,782		19,923		14,140
積立保険料等運用益振替	△35,140		△32,031		3,109
その他経常収益	158,973	4.23	163,120	4.24	4,147
その他の経常収益	158,973		163,120		4,147
経常費用	3,567,915	94.88	3,631,226	94.41	63,311
保険引受費用	2,839,225	75.50	2,903,127	75.48	63,901
正味支払保険金	1,645,340		1,519,862		△125,478
損害調査費	130,144		127,052		△3,091
諸手数料及び集金費	531,419		549,324		17,905
満期返戻金	212,156		196,812		△15,343
契約者配当金	101		65		△36
生命保険金等	94,610		95,399		788
支払備金繰入額	8,394		135,941		127,546
責任準備金等繰入額	212,208		275,451		63,243
その他保険引受費用	4,848		3,217		△1,631
資産運用費用	48,166	1.28	51,126	1.33	2,960
金銭の信託運用損	2,507		11		△2,496
有価証券売却損	6,562		7,901		1,338
有価証券評価損	23,307		5,752		△17,555
有価証券償還損	455		479		24
金融派生商品費用	6,999		28,165		21,166
特別勘定資産運用損	1,925		—		△1,925
その他運用費用	6,408		8,817		2,409
営業費及び一般管理費	539,172	14.34	537,431	13.97	△1,741
その他経常費用	141,350	3.76	139,541	3.63	△1,809
支払利息	14,166		13,734		△432
貸倒引当金繰入額	1,219		1,778		559
貸倒損失	54		29		△25
持分法による投資損失	8,952		3,147		△5,804
その他の経常費用	116,956		120,850		3,893
経常利益	192,451	5.12	215,097	5.59	22,645

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
特別利益	1,873	0.05	9,639	0.25	7,766
固定資産処分益	1,873		9,639		7,766
特別損失	17,133	0.46	29,799	0.77	12,665
固定資産処分損	4,532		2,468		△2,063
減損損失	2,672		19,805		17,133
特別法上の準備金繰入額	4,664		4,825		160
価格変動準備金	4,664		4,825		160
その他特別損失	5,264		2,699		△2,564
税金等調整前当期純利益	177,191	4.71	194,937	5.07	17,746
法人税及び住民税等	71,733	1.91	86,681	2.25	14,947
法人税等調整額	△17,729	△0.47	△34,633	△0.90	△16,904
法人税等合計	54,004	1.44	52,047	1.35	△1,957
当期純利益	123,187	3.28	142,890	3.71	19,703
非支配株主に帰属する当期純利益	671	0.02	407	0.01	△263
親会社株主に帰属する当期純利益	122,515	3.26	142,482	3.70	19,967

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	
	金額	金額	金額	金額
当期純利益	123,187		142,890	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△185,486		419,752	
繰延ヘッジ損益	△856		△1,187	
為替換算調整勘定	△19,739		△58,186	
退職給付に係る調整額	5,660		8,752	
持分法適用会社に対する持分相当額	△570		396	
その他の包括利益合計	△200,993		369,527	
包括利益	△77,806		512,417	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△78,553		511,700	
非支配株主に係る包括利益	747		717	

3 連結株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	244,170	712,745	△2,902	1,054,058
当期変動額					
剰余金の配当			△51,632		△51,632
親会社株主に帰属する当期純利益			122,515		122,515
自己株式の取得				△36,328	△36,328
自己株式の処分		△35		387	352
連結範囲の変動			154		154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
その他			5,139		5,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40	76,177	△35,940	40,196
当期末残高	100,045	244,129	788,922	△38,842	1,094,254

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	763,859	6,449	△62,937	△3,551	703,820
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185,597	△856	△20,276	5,654	△201,076
当期変動額合計	△185,597	△856	△20,276	5,654	△201,076
当期末残高	578,261	5,593	△83,214	2,103	502,743

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	632	21,399	1,779,911
当期変動額			
剰余金の配当			△51,632
親会社株主に帰属する当期純利益			122,515
自己株式の取得			△36,328
自己株式の処分			352
連結範囲の変動			154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5
その他			5,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△6,365	△207,523
当期変動額合計	△81	△6,365	△167,327
当期末残高	551	15,033	1,612,584

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	244,129	788,922	△38,842	1,094,254
当期変動額					
剰余金の配当			△56,058		△56,058
親会社株主に帰属する当期純利益			142,482		142,482
自己株式の取得				△35,322	△35,322
自己株式の処分		△69		391	322
連結範囲の変動			△8		△8
持分法の適用範囲の変動			729		729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△69	87,144	△34,930	52,144
当期末残高	100,045	244,060	876,066	△73,772	1,146,399

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	578,261	5,593	△83,214	2,103	502,743
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419,643	△1,187	△57,997	8,759	369,217
当期変動額合計	419,643	△1,187	△57,997	8,759	369,217
当期末残高	997,904	4,406	△141,211	10,862	871,961

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	551	15,033	1,612,584
当期変動額			
剰余金の配当			△56,058
親会社株主に帰属する当期純利益			142,482
自己株式の取得			△35,322
自己株式の処分			322
連結範囲の変動			△8
持分法の適用範囲の変動			729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	△2,693	366,439
当期変動額合計	△84	△2,693	418,584
当期末残高	467	12,340	2,031,168

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		177,191	194,937	17,746
減価償却費		41,401	40,811	△589
減損損失		2,672	19,805	17,133
のれん償却額		23,961	27,892	3,930
支払備金の増減額(△は減少)		2,558	123,845	121,287
責任準備金等の増減額(△は減少)		201,474	262,905	61,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)		261	69	△191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,631	△1,425	205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△0	5	6
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,895	△2,043	△4,939
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		440	381	△59
株式給付引当金の増減額(△は減少)		426	551	124
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,664	4,825	160
利息及び配当金収入		△204,135	△198,288	5,847
有価証券関係損益(△は益)		△61,068	△67,615	△6,546
支払利息		14,166	13,734	△432
為替差損益(△は益)		△7,118	△17,992	△10,874
有形固定資産関係損益(△は益)		2,613	△7,174	△9,787
貸付金関係損益(△は益)		1	2	1
持分法による投資損益(△は益)		8,952	3,147	△5,804
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△57,010	108,735	165,745
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		41,687	△17,284	△58,971
その他		27,453	32,840	5,386
小計		221,858	522,667	300,809
利息及び配当金の受取額		204,778	199,536	△5,242
利息の支払額		△14,553	△14,008	544
法人税等の支払額		△55,637	△81,993	△26,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		356,446	626,202	269,756
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		21,626	7,626	△13,999
買入金銭債権の取得による支出		△9,861	△5,188	4,673
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,682	3,238	1,555
金銭の信託の増加による支出		△3,181	△46	3,134
金銭の信託の減少による収入		6,106	14,247	8,141
有価証券の取得による支出		△1,649,179	△1,682,472	△33,292
有価証券の売却・償還による収入		1,490,653	1,277,258	△213,395
貸付けによる支出		△189,970	△151,608	38,362
貸付金の回収による収入		198,945	188,228	△10,716
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		44,420	111,921	67,500
その他		24,096	△37,428	△61,525
資産運用活動計		△64,662	△274,223	△209,561
営業活動及び資産運用活動計		291,784	351,978	60,194
有形固定資産の取得による支出		△27,043	△24,542	2,500
有形固定資産の売却による収入		4,464	13,167	8,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△23,601	△23,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	333	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△928	—	928
その他		△51,949	△50,649	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△140,117	△359,516	△219,398
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		4	—	△4
借入金の返済による支出		△32,285	△32,387	△102
社債の償還による支出		△5,722	—	5,722
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△89,383	42,926	132,309
自己株式の売却による収入		116	63	△53
自己株式の取得による支出		△36,328	△35,322	1,006
配当金の支払額		△51,571	△55,997	△4,426
非支配株主への配当金の支払額		△7,184	△5,121	2,063
その他		△8,250	△8,658	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー		△230,605	△94,498	136,107
現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,609	△22,341	△9,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△26,886	149,846	176,733
現金及び現金同等物の期首残高		991,295	967,753	△23,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,345	169	△3,175
現金及び現金同等物の期末残高		967,753	1,117,770	150,016

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 73社

主要な会社名

損害保険ジャパン株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
損保ジャパンパートナーズ株式会社
My s u r a n c e 株式会社
Sompo International Holdings Ltd.
Endurance Specialty Insurance Ltd.
Endurance Assurance Corporation
Endurance Worldwide Insurance Limited
SI Insurance (Europe), SA
Sompo Sigorta Anonim Sirketi
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
Berjaya Sompo Insurance Berhad
PT Sompo Insurance Indonesia
Sompo Insurance China Co., Ltd.
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
Sompo Seguros S.A.
SOMPOひまわり生命保険株式会社
SOMPOケア株式会社
SOMPOヘルスサポート株式会社
SOMPOアセットマネジメント株式会社
損保ジャパンDC証券株式会社
SOMPOリスクマネジメント株式会社

損害保険ジャパン株式会社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社が2020年4月1日付で、損保ジャパンパートナーズ株式会社は、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社が2020年4月1日付で、SOMPOアセットマネジメント株式会社は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が2020年4月1日付で、損保ジャパンDC証券株式会社は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が2020年4月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社
Universal Sompo General Insurance Company Limited
AYA SOMPO Insurance Company Limited
株式会社ティアフォー
Palantir Technologies Japan 株式会社
株式会社DeNA SOMPO Mobility

akippa株式会社
株式会社DeNA SOMPO Carlife

なお、株式会社ティアフォーは、株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役員および執行役員への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引

の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6 重要な会計上の見積り

1. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 163,555百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

のれんは、発生したのれんごとにその効果の及ぶ期間を測定し、償却期間(20年以内)にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

のれんの減損の兆候の把握については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)に基づき、決算期末に行うほか随時把握に努めており、のれんを含む資産グループにおいて、市場環境を含む経営環境が著しく悪化(例えば、買収時の事業計画からの著しい下方乖離や直近の業績および将来の見通しの悪化など)した場合などにおいて、減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が発生したのれんを含む資産グループについては、残存償却年数の期間で当該資産グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、これが帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失を認識すべきであると判定されたのれんを含む資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割引いた使用価値などの回収可能価額を算出し、これが帳簿価額を下回る金額を減損損失として計上することとしております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候が発生し、将来の事業計画を作成するうえで、著しく下方修正する必要のある事象(海外保険事業における正味収入保険料や損害率等の見積りの仮定に与える重要な事象など)が生じた結果、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 支払備金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

支払備金 1,646,818百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。海外保険連結子会社は、所在地国の法規制等に基づき、支払備金を積み立てております。

① 算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等および海外の法規制等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

7 未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第9号「金融商品」	金融商品の分類および測定等を規定	未定
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識および測定等を規定	未定

8 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

9 追加情報

1. 業績連動型株式報酬制度

当社は、当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、退任時に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末4,047百万円、1,053,400株、当連結会計年度末3,810百万円、991,700株であります。

2. 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度を適用する予定となったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

10 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
410,205	418,670

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
15,688	14,841

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
有価証券(株式)	36,049	49,026
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	(—)	(1,857)
有価証券(出資金)	3,808	3,761

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	81	86
3カ月以上延滞債権額	35	69
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	117	156

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
預貯金	38,663	63,790
有価証券	449,819	560,123
有形固定資産	2,457	2,399
合計	490,940	626,312

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	182,213	337,061
その他負債(借入金)	380	307
その他負債(預り金)	47	47
合計	182,641	337,416

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
167,783	297,927

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
379,198	488,416

11 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
代理店手数料等	511,025	526,468
給与	236,852	233,287

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
保険事業等の用に供している不動産等	その他の有形固定資産、ソフトウェアおよびその他の無形固定資産	—	—	—	640	640
賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する土地および建物	429	71	—	501
遊休不動産等	土地および建物	山梨県に保有する土地および建物等10物件	4,353	2,549	—	6,903
—	ソフトウェア	—	—	—	1,900	1,900
—	その他の無形固定資産	—	—	—	9,859	9,859
合計			4,783	2,621	12,401	19,805

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

保険事業等の用に供している不動産等については、国内保険連結子会社において、事業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。ソフトウェアについては、海外連結子会社が保有するソフトウェアの耐用年数の見直しに伴い、個別の資産ごとに減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その他の無形固定資産については、主に海外連結子会社においてロイズ事業からの撤退を決定したことに伴い、ロイズマーケットにおける引受権が無価値になったことにより、当該帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、賃貸不動産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

3. その他特別損失は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
新型コロナウイルス感染症対策に係る費用	—	1,722
商号変更に係る費用	5,264	977

12 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△187,119	677,986
組替調整額	△75,127	△91,920
税効果調整前	△262,246	586,066
税効果額	76,760	△166,313
その他有価証券評価差額金	△185,486	419,752
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	329	△263
組替調整額	△1,517	△1,383
税効果調整前	△1,187	△1,647
税効果額	331	459
繰延ヘッジ損益	△856	△1,187
為替換算調整勘定		
当期発生額	△19,785	△58,186
組替調整額	45	—
為替換算調整勘定	△19,739	△58,186
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,241	12,500
組替調整額	544	△369
税効果調整前	7,786	12,130
税効果額	△2,126	△3,378
退職給付に係る調整額	5,660	8,752
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△579	418
組替調整額	9	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△570	396
その他の包括利益合計	△200,993	369,527

13 連結株主資本等変動計算書関係

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	373,330	—	—	373,330
合計	373,330	—	—	373,330
自己株式				
普通株式	904	8,428	127	9,205
合計	904	8,428	127	9,205

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、550千株、1,053千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,428千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,821千株、株式給付信託(BBT)の取得による増加601千株および単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少127千株は、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少97千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少29千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	551
合計		551

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,243百万円	65円	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月19日 取締役会	普通株式	27,388百万円	75円	2019年9月30日	2019年12月4日

- (注) 1. 2019年6月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。
2. 2019年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,388百万円	利益剰余金	75円	2020年3月31日	2020年6月23日

- (注) 2020年6月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	373,330	—	—	373,330
合計	373,330	—	—	373,330
自己株式				
普通株式	9,205	9,266	98	18,373
合計	9,205	9,266	98	18,373

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、1,053千株、991千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,266千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,261千株および単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少61千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少36千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	467
合計		467

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,388百万円	75円	2020年3月31日	2020年6月23日
2020年11月19日 取締役会	普通株式	28,670百万円	80円	2020年9月30日	2020年12月7日

- (注) 1. 2020年6月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。
2. 2020年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,035百万円	利益剰余金	90円	2021年3月31日	2021年6月29日

- (注) 2021年6月28日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

14 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
現金及び預貯金	925,014	1,068,985
買現先勘定	69,999	59,999
買入金銭債権	21,183	21,700
有価証券	7,970,386	9,036,200
預入期間が3か月を超える預貯金	△70,013	△60,724
現金同等物以外の買入金銭債権	△19,897	△21,700
現金同等物以外の有価証券	△7,928,919	△8,986,690
現金及び現金同等物	967,753	1,117,770

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

15 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
1年内	16,773	19,051
1年超	153,244	177,081
合計	170,017	196,133

(貸主側)

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
1年内	195	211
1年超	1,200	1,136
合計	1,396	1,348

16 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

連結子会社の損害保険ジャパン株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	193,735	178,080
勤務費用	12,400	11,441
利息費用	432	1,004
数理計算上の差異の発生額	△12,800	5,701
退職給付の支払額	△15,508	△13,536
連結範囲の変動	—	9
その他	△179	△608
退職給付債務の期末残高	178,080	182,092

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
年金資産の期首残高	90,436	84,434
期待運用収益	496	365
数理計算上の差異の発生額	△5,612	18,230
事業主からの拠出額	1,376	1,419
退職給付の支払額	△2,142	△1,870
その他	△118	△636
年金資産の期末残高	84,434	101,943

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	170,331	174,172
年金資産	△84,434	△101,943
非積立型制度の退職給付債務	85,896	72,228
アセット・シーリングによる調整額	7,748	7,919
	262	265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,908	80,413
退職給付に係る負債	94,094	80,497
退職給付に係る資産	△186	△83
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,908	80,413

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
勤務費用	12,400	11,441
利息費用	432	1,004
期待運用収益	△496	△365
数理計算上の差異の費用処理額	539	△321
過去勤務費用の費用処理額	7	△48
その他	33	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	12,916	11,710

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
過去勤務費用	△7	51
数理計算上の差異	△7,778	△12,182
合計	△7,786	△12,130

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	△51	—
未認識数理計算上の差異	△2,824	△15,002
合計	△2,876	△15,002

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
債券	23	20
株式	60	67
共同運用資産	5	3
生命保険一般勘定	8	7
現金および預金	1	1
その他	3	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

		2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.5~1.0	0.2~0.7
	在外連結子会社	3.1~8.3	1.8~6.8
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0~1.5	0.0~1.5
	在外連結子会社	7.0	6.8

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2019年度7,640百万円、2020年度8,158百万円であります。

17 スtock・オプション等関係

1. Stock・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. 権利失効による利益計上額

該当事項はありません。

3. Stock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

当社が付与したStock・オプションは、以下のとおりであります。

当社第15回および同第16回のStock・オプションについては旧株式会社損害保険ジャパン(以下「旧損保ジャパン」といいます。)が、当社第17回から同第22回までのStock・オプションについては旧日本興亜損害保険株式会社(以下「旧日本興亜損保」といいます。)がそれぞれ付与していたStock・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

なお、当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、新規のStock・オプションの付与を行わないこととしております。

① 旧損保ジャパンから移行し、当社が付与したStock・オプション

	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧損保ジャパン取締役および執行役員 27 上記以外 ^{(注)1} 1	旧損保ジャパン取締役および執行役員 41 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のStock・オプション 付与数(株)	普通株式 74,325 ^{(注)2}	普通株式 186,775 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2033年8月11日	2010年4月1日～2034年8月10日
新株予約権の数(個)*	197 ^{(注)3}	342 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 4,925 ^{(注)3,4}	普通株式 8,550 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 3,761 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,493 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

※ 当連結会計年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2021年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

(注) 1. 旧損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、25株であります。

4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権は、損害保険ジャパン株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができません。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)5に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)6に準じて決定します。

② 旧日本興亜損保から移行し、当社が付与したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧日本興亜損保取締役および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 7	旧日本興亜損保取締役および執行役員 7 上記以外 ^{(注)1} 11
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 35,775 ^{(注)2}	普通株式 50,400 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2024年6月29日	2010年4月1日～2025年6月29日
新株予約権の数(個)*	14 ^{(注)3}	13 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 3,150 ^{(注)3,4}	普通株式 2,925 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,385 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,385 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

※ 当連結会計年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2021年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

(注) 1. 旧日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。

4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日から起算して7年が経過した日または行使期間の末日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(注)5に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)6に準じて決定します。

	当社第19回新株予約権	当社第20回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧日本興亜損保取締役および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2	旧日本興亜損保取締役および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 27,675 ^{(注)2}	普通株式 30,375 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2027年3月27日	2010年4月1日～2028年3月17日
新株予約権の数(個)*	10 ^{(注)3}	12 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 2,250 ^{(注)3,4}	普通株式 2,700 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧日本興亜損保取締役および執行役員 16 上記以外 ^{(注)1} 3	旧日本興亜損保取締役および執行役員 21 上記以外 ^{(注)1} 3
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 61,875 ^{(注)2}	普通株式 88,425 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2029年3月16日	2010年4月1日～2029年10月7日
新株予約権の数(個)*	19 ^{(注)3}	23 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 4,275 ^{(注)3,4}	普通株式 5,175 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

※ 当連結会計年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2021年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

- (注) 1. 旧日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。
4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日の翌日から起算して10日後まで(かつ新株予約権の行使期間(以下「行使期間」といいます。)の末日まで)の間に限り、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。
7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)5に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
- 下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)6に準じて決定します。

③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権	当社第24回新株予約権
決議年月日	2010年7月30日取締役会決議	2011年10月14日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 66 (合計実付与人数 69) ^{(注)1,2}	当社取締役および執行役員 8 当社子会社取締役および執行役員 82 (合計実付与人数 86) ^{(注)1,2}
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 349,450 ^{(注)3}	普通株式 372,300 ^{(注)3}
付与日	2010年8月16日	2011年11月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年8月17日～2035年8月16日	2011年11月1日～2036年10月31日
新株予約権の数(個)*	1,094 ^{(注)4}	372 ^{(注)4}
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 27,350 ^{(注)4,5}	普通株式 37,200 ^{(注)4,5}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,809 資本組入額 ^{(注)6}	発行価格 1,373 資本組入額 ^{(注)6}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)7}	^{(注)7}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	^{(注)8}	^{(注)8}

	当社第25回新株予約権	当社第26回新株予約権
決議年月日	2012年7月27日取締役会決議	2013年7月26日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 87 (合計実付与人数 90) ^{(注)1,2}	当社取締役および執行役員 9 当社子会社取締役および執行役員 136 (合計実付与人数 79) ^{(注)1,2}
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 391,100 ^{(注)3}	普通株式 195,000 ^{(注)3}
付与日	2012年8月14日	2013年8月13日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2012年8月14日～2037年8月13日	2013年8月13日～2038年8月12日
新株予約権の数(個)*	349 ^{(注)4}	224 ^{(注)4}
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 34,900 ^{(注)4,5}	普通株式 22,400 ^{(注)4,5}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,329 資本組入額 ^{(注)6}	発行価格 2,297 資本組入額 ^{(注)6}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)7}	^{(注)7}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	^{(注)8}	^{(注)8}

	当社第27回新株予約権	当社第28回新株予約権
決議年月日	2014年7月30日取締役会決議	2015年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 11 当社子会社取締役および執行役員 117 (合計実付与人数 69) ^{(注)1,2}	当社取締役および執行役員 16 当社子会社取締役および執行役員 61 (合計実付与人数 63) ^{(注)1,2}
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 172,900 ^{(注)3}	普通株式 100,700 ^{(注)3}
付与日	2014年8月15日	2015年8月17日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2014年8月15日～2039年8月14日	2015年8月17日～2040年8月16日
新株予約権の数(個)*	290 [280] ^{(注)4}	265 [253] ^{(注)4}
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 29,000 [28,000] ^{(注)4,5}	普通株式 26,500 [25,300] ^{(注)4,5}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 2,404 資本組入額 ^{(注)6}	発行価格 4,153 資本組入額 ^{(注)6}
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

* 当連結会計年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から有価証券報告書提出日の前月末現在(2021年5月31日現在)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と当社子会社間の兼任者等があるため、合計実付与人数を()内に記載しております。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

4. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、第23回は25株、第24回から第28回は100株であります。

5. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

7. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者である当社の取締役および執行役、当社子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)5に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(注)6に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)7に準じて決定します。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

〈権利確定後〉

(単位:株)

	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権
前連結会計年度末	4,925	8,550	3,150	2,925	2,250
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	4,925	8,550	3,150	2,925	2,250

	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権
前連結会計年度末	2,700	4,275	5,175	30,450	39,800
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	3,100	2,600
失効	—	—	—	—	—
未行使残	2,700	4,275	5,175	27,350	37,200

	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末	43,900	28,500	37,300	33,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	9,000	6,100	8,300	7,000
失効	—	—	—	—
未行使残	34,900	22,400	29,000	26,500

② 単価情報

(単位:円)

	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	3,760 ^{(注)1,2}	2,492 ^{(注)1,2}	2,384 ^{(注)1}	2,384 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}

	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	3,550	3,550
付与日における公正な評価単価	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	1,808 ^{(注)1}	1,372

	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1
行使時平均株価	3,580	3,502	3,488	3,469
付与日における公正な評価単価	1,328	2,296	2,403	4,152

(注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。
2. 旧損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションはありません。

なお、旧株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(当社第15回新株予約権および同第16回新株予約権)については、新たな見積もりは行っておりません。また、旧日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

5. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

当社のStock・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

18 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	175,003	193,998
支払備金	35,980	42,424
税務上無形固定資産	35,107	39,766
財産評価損	33,842	35,510
価格変動準備金	26,633	28,008
その他	99,751	82,715
繰延税金資産小計	406,319	422,424
評価性引当額	△63,416	△54,644
繰延税金資産合計	342,902	367,780
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△237,312	△401,545
連結子会社時価評価差額金	△8,735	△7,991
その他	△26,093	△23,700
繰延税金負債合計	△272,141	△433,237
繰延税金資産(負債)の純額	70,760	△65,457

(注) なお、当社および一部の国内連結子会社は、2021年度から適用する、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。このため、2020年度において評価性引当額が減少し、繰延税金資産合計が2,557百万円増加しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
国内の法定実効税率	—	30.6
(調整)		
のれん償却額	—	4.4
評価性引当額の増減	—	△3.5
子会社税率差	—	△3.3
受取配当金等の益金不算入額	—	△2.4
その他	—	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.7

(注) 2019年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

19 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,235,825	597,397	348,324	134,289	3,315,836	13,179	3,329,015	431,350	3,760,366
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	184	184	12,495	12,679	△12,679	—
計	2,235,825	597,397	348,324	134,473	3,316,020	25,674	3,341,695	418,671	3,760,366
セグメント利益または損失(△)	95,445	21,599	15,957	1,318	134,321	△11,805	122,515	—	122,515
セグメント資産	6,202,067	2,315,725	3,217,267	173,721	11,908,782	69,054	11,977,836	—	11,977,836
その他の項目									
減価償却費	15,042	20,212	532	5,257	41,045	355	41,401	—	41,401
のれんの償却額	76	18,468	609	4,807	23,961	—	23,961	—	23,961
利息及び配当金収入	114,400	44,563	45,708	129	204,802	110	204,912	△777	204,135
支払利息	7,132	4,449	76	2,515	14,174	7	14,181	△15	14,166
持分法投資損失(△)	△13	△2,214	—	—	△2,227	△6,724	△8,952	—	△8,952
特別利益(注)5	1,824	45	3	—	1,873	—	1,873	—	1,873
特別損失(注)6	13,929	606	2,319	219	17,074	59	17,133	—	17,133
(減損損失)	(2,124)	(547)	(—)	(—)	(2,672)	(—)	(2,672)	(—)	(2,672)
税金費用	37,180	6,257	6,672	3,496	53,605	398	54,004	—	54,004
持分法適用会社への投資額	1,411	7,329	—	—	8,741	10,650	19,391	—	19,391
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	64,813	12,476	912	6,911	85,113	541	85,655	—	85,655

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益431,350百万円、セグメント間取引消去△12,679百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益1,824百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、固定資産処分損4,212百万円、価格変動準備金繰入額3,941百万円および商号変更に係る費用3,651百万円あります。また、国内生命保険事業における特別損失の主なもの、商号変更に係る費用1,558百万円あります。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,196,574	732,860	340,291	138,425	3,408,151	12,195	3,420,346	425,977	3,846,323
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	193	193	13,757	13,951	△13,951	—
計	2,196,574	732,860	340,291	138,618	3,408,344	25,953	3,434,297	412,026	3,846,323
セグメント利益または損失(△)	136,744	△5,639	19,435	1,090	151,630	△9,148	142,482	—	142,482
セグメント資産	6,424,928	2,626,544	3,537,254	166,822	12,755,549	363,106	13,118,656	—	13,118,656
その他の項目									
減価償却費	16,387	18,140	493	5,348	40,370	441	40,811	—	40,811
のれんの償却額	37	20,417	609	6,828	27,892	—	27,892	—	27,892
利息及び配当金収入	116,123	35,644	47,082	113	198,964	160	199,124	△836	198,288
支払利息	7,072	4,253	69	2,344	13,739	3	13,743	△8	13,734
持分法投資損失(△)	1	71	—	—	72	△3,220	△3,147	—	△3,147
特別利益(注)5	9,613	11	7	—	9,632	7	9,639	—	9,639
特別損失(注)6	15,214	11,852	892	1,821	29,781	17	29,799	—	29,799
(減損損失)	(8,045)	(11,760)	(—)	(—)	(19,805)	(—)	(19,805)	(—)	(19,805)
税金費用	42,508	2,028	7,984	1,338	53,859	△1,812	52,047	—	52,047
持分法適用会社への投資額	1,417	8,701	—	—	10,119	17,276	27,395	—	27,395
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	63,676	34,479	453	6,567	105,177	623	105,801	—	105,801

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益425,977百万円、セグメント間取引消去△13,951百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,613百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、減損損失8,045百万円および価格変動準備金繰入額3,993百万円あります。また、介護・ヘルスケア事業における特別損失の主なもの、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用1,722百万円あります。

【関連情報】

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	406,295	87,241	173,875	1,221,171	281,141	655,757	2,825,482

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	334,715	5,330	16,018	—	356,064

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,677,291	289,948	348,596	3,315,836

- (注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
336,842	37,551	374,393

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	459,304	82,005	156,744	1,217,620	238,136	769,737	2,923,547

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	325,972	4,945	15,259	—	346,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,643,229	396,450	368,471	3,408,151

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
327,883	34,311	362,195

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・ヘルスケア事業	計			
減損損失	2,124	547	—	—	2,672	—	—	2,672

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・ヘルスケア事業	計			
減損損失	8,045	11,760	—	—	19,805	—	—	19,805

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	計			
当期償却額	76	18,468	609	4,807	23,961	—	—	23,961
当期末残高	49	136,024	609	35,982	172,665	—	—	172,665

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	計			
当期償却額	37	20,417	609	6,828	27,892	—	—	27,892
当期末残高	11	132,368	—	31,174	163,555	—	—	163,555

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【連結決算セグメント情報】

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア 事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,600,961	667,769	402,609	134,289	13,179	3,818,809	(58,443)	3,760,366
セグメント間の内部経常収益	4,130	1,126	—	184	12,495	17,937	(17,937)	—
計	2,605,092	668,896	402,609	134,473	25,674	3,836,747	(76,380)	3,760,366
経常利益または経常損失(△)	144,727	29,075	24,946	5,051	△ 11,348	192,451	—	192,451
資産	6,202,067	2,315,725	3,217,267	173,721	69,054	11,977,836	—	11,977,836

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの支払備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア 事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,524,840	806,386	402,448	138,425	12,195	3,884,296	(37,972)	3,846,323
セグメント間の内部経常収益	3,830	667	—	193	13,757	18,448	(18,448)	—
計	2,528,670	807,053	402,448	138,618	25,953	3,902,744	(56,421)	3,846,323
経常利益または経常損失(△)	184,856	8,634	28,305	4,251	△ 10,949	215,097	—	215,097
資産	6,424,928	2,626,544	3,537,254	166,822	363,106	13,118,656	—	13,118,656

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

20 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

21 1株当たり情報

区分	連結会計年度 2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
1株当たり純資産額	4,385円85銭	5,686円22銭
1株当たり当期純利益	334円12銭	397円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	333円89銭	397円16銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	122,515	142,482
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	122,515	142,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	366,675	358,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	247	214
(うち新株予約権(千株))	(247)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	1,612,584	2,031,168
純資産の部の合計額から控除する金額	15,585	12,807
(うち新株予約権)	(551)	(467)
(うち非支配株主持分)	(15,033)	(12,340)
普通株式に係る期末の純資産額	1,596,998	2,018,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	364,125	354,956

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度786千株、当連結会計年度996千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,053千株、当連結会計年度991千株であります。

22 重要な後発事象

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2021年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、配当に加え、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、2021年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 15,000,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 40,400,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2021年5月27日から2021年11月18日まで |

2. 子会社の設立

当社は、2021年6月11日に下記のとおり子会社を設立することを決定致しました。

(1) 子会社設立の理由

当社グループでは、2016年にデジタル戦略部(東京およびシリコンバレー)を設置するとともに、2018年にイスラエル法人を設立してグループ内のDXの推進とデジタル新規事業の創出のために、デジタル技術を有するスタートアップ企業をはじめとしたパートナーとのアライアンス(出資・協業・M&A)を行ってまいりました。

当社グループでは今後、より外部に対するデジタルソリューション拡販の機会を認識し、中期経営計画(2021年度~2023年度)においては「新たな顧客価値の創造」を基本戦略の一つに据えております。

デジタル領域の事業化により、顧客への魅力あるコンテンツ作りを強化することを目的とし、関係当局の承認を取得することを前提として、子会社を設立することと致しました。

(2) 設立する子会社の概要

- | | |
|----------|-----------------------------|
| ① 会社の名称 | SOMPO Light Vortex 株式会社 |
| ② 所在地 | 東京都新宿区 |
| ③ 設立年月 | 2021年7月(予定) |
| ④ 資本金 | 100億円 |
| ⑤ 主な事業内容 | デジタル技術を活用した商品・サービスの企画、開発、販売 |
| ⑥ 出資比率 | 当社 100% |

23 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)および2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)および2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。

デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「SOMPOグループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM委員会を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定与信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ各社は、「SOMPOグループERM基本方針」をふまえた規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	925,014	925,014	—
(2)買現先勘定	69,999	69,999	—
(3)買入金銭債権	21,183	21,183	—
(4)金銭の信託	33,003	33,003	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	32,526	32,526	—
満期保有目的の債券	1,200,548	1,496,069	295,520
責任準備金対応債券	460,685	500,834	40,148
その他有価証券	6,174,482	6,174,482	—
(6)貸付金	684,094		
貸倒引当金 ^(※1)	△45		
	684,048	701,715	17,666
資産計	9,601,493	9,954,829	353,335
(1)社債	504,089	505,968	1,879
(2)債券貸借取引受入担保金	182,213	182,213	—
(3)借入金	76,467	76,432	△35
負債計	762,770	764,614	1,844
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,013	5,013	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,557	16,557	—
デリバティブ取引計	21,570	21,570	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	1,068,985	1,068,985	—
(2)買現先勘定	59,999	59,999	—
(3)買入金銭債権	21,700	21,700	—
(4)金銭の信託	27,698	27,698	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	31,211	31,211	—
満期保有目的の債券	1,221,845	1,475,033	253,187
責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490
その他有価証券	6,921,257	6,921,257	—
(6)貸付金	639,631		
貸倒引当金 ^(※1)	△34		
	639,597	654,527	14,929
資産計	10,743,918	11,028,526	284,608
(1)社債	529,591	545,550	15,959
(2)債券貸借取引受入担保金	337,061	337,061	—
(3)借入金	45,979	45,988	8
負債計	912,632	928,600	15,967
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,890	2,890	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,746)	(33,746)	—
デリバティブ取引計	(30,856)	(30,856)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
株式	66,414	73,256
外国証券	21,841	23,041
その他の証券	13,456	13,563
合計	101,711	109,861

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	917,299	7,593	—	—
買現先勘定	69,999	—	—	—
買入金銭債権	1,287	2,000	3,106	14,322
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,060	83,900	250,206	667,877
地方債	—	1,000	—	43,400
社債	3,000	9,700	800	99,300
外国証券	8,173	7,102	118	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	440,200
社債	—	—	—	9,400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	52,706	201,577	217,276	527,024
地方債	400	—	10,500	31,500
社債	46,734	144,097	94,820	609,805
外国証券	144,499	796,209	757,244	657,389
その他の証券	3,958	18,854	7,713	1,351
貸付金 ^(※)	179,729	376,844	78,776	48,730
合計	1,441,848	1,648,878	1,420,562	3,150,300

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8百万円は含めておりません。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,060,715	8,117	57	—
買現先勘定	59,999	—	—	—
買入金銭債権	2,000	622	1,262	17,502
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	28,500	70,235	240,071	685,177
地方債	—	1,000	—	43,400
社債	800	8,900	800	99,300
外国証券	23,103	8,916	—	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	735,700
社債	—	—	—	11,900
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	45,771	195,761	221,565	474,723
地方債	—	200	13,400	21,200
社債	36,337	145,398	87,634	636,185
外国証券	146,974	855,594	721,469	801,277
その他の証券	1,552	19,211	11,845	2,265
貸付金 ^(※)	199,857	322,382	75,670	41,713
合計	1,605,611	1,636,338	1,373,774	3,570,345

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	32,868	—	—	465,942
長期借入金	30,469	30,467	15,260	53	46	120
リース債務	8,321	8,632	7,252	6,503	5,643	48,254
債券貸借取引受入担保金	182,213	—	—	—	—	—
合計	221,004	39,100	55,381	6,556	5,690	514,317

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	31,050	—	—	—	492,096
長期借入金	30,473	15,258	51	44	16	85
リース債務	9,209	8,255	7,299	6,432	5,958	43,207
債券貸借取引受入担保金	337,061	—	—	—	—	—
合計	376,743	54,563	7,351	6,476	5,974	535,390

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△2,394	4,835

2. 満期保有目的の債券

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,179,676	1,475,011	295,334
	外国証券	13,290	13,619	328
	小計	1,192,967	1,488,630	295,663
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,981	5,845	△136
	外国証券	1,599	1,593	△6
	小計	7,581	7,438	△142
合計		1,200,548	1,496,069	295,520

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,158,582	1,411,949	253,367
	外国証券	22,469	23,592	1,122
	小計	1,181,051	1,435,541	254,490
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	30,728	29,713	△1,014
	外国証券	10,066	9,778	△287
	小計	40,794	39,492	△1,302
合計		1,221,845	1,475,033	253,187

3. 責任準備金対応債券

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	375,977	417,368	41,390
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	84,707	83,465	△1,241
合計		460,685	500,834	40,148

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	348,093	376,692	28,599
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	403,529	391,420	△12,108
合計		751,622	768,113	16,490

4. その他有価証券

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,889,044	1,722,025	167,019
	株式	869,590	329,234	540,356
	外国証券	1,919,916	1,783,993	135,923
	その他	117,230	108,735	8,494
	小計	4,795,782	3,943,990	851,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	340,146	344,479	△4,333
	株式	117,179	132,825	△15,645
	外国証券	953,928	988,441	△34,513
	その他	45,695	48,304	△2,609
	小計	1,456,949	1,514,051	△57,101
合計		6,252,732	5,458,041	794,690

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,633,949	1,502,590	131,359
	株式	1,243,617	407,488	836,128
	外国証券	2,806,275	2,385,754	420,521
	その他	162,470	141,843	20,626
	小計	5,846,312	4,437,677	1,408,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	472,623	485,343	△12,720
	株式	28,175	33,447	△5,271
	外国証券	587,797	601,944	△14,146
	その他	79,250	80,740	△1,490
	小計	1,167,846	1,201,475	△33,628
合計		7,014,159	5,639,152	1,375,006

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	122,655	8,993	78
株式	100,154	60,955	1,059
外国証券	1,148,912	17,695	5,245
その他	547	1,038	41
合計	1,372,270	88,682	6,426

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	192,140	9,694	781
株式	70,642	48,693	922
外国証券	847,550	19,245	6,195
その他	18,469	1,011	1
合計	1,128,802	78,644	7,901

6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2019年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について17,691百万円(うち、株式15,805百万円、外国証券1,885百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて5,616百万円(うち、株式2,636百万円、外国証券2,979百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

2020年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,722百万円(うち、株式164百万円、外国証券1,557百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,175百万円(うち、株式716百万円、外国証券1,458百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△65	29

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	32,428	33,022	△594

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	27,106	23,595	3,510

4. 減損処理を行った金銭の信託

2019年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,750百万円減損処理を行っております。

2020年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	34,010	—	89	89
	買建	3,708	—	△416	△416
	通貨オプション取引				
	売建	56,455	—	△68	△11
	買建	51,600	—	234	177
	通貨スワップ取引	45,443	—	△109	△109
合計		—	—	△270	△270

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	46,104	—	△1,998	△1,998
	買建	4,016	—	53	53
	通貨オプション取引				
	売建	56,445	—	△296	△266
	買建	49,800	—	3	△25
	通貨スワップ取引	44,021	—	△1,438	△1,438
合計		—	—	△3,675	△3,675

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
3. 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	898	—	12	12
	買建	460	—	△13	△13
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	403	403	△6	△6
合計		—	—	△7	△7

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	672	—	△14	△14
	買建	10	—	0	0
合計		—	—	△14	△14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

2019年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,000	—	△1	△1
合計		—	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先渡取引 売建	2,728	—	△2,812	△2
以外の取引	買建	8,030	—	8,280	△11
合計		—	—	5,467	△14

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先渡取引 売建	12,323	—	△12,914	△84
以外の取引	買建	16,544	—	17,318	151
合計		—	—	4,404	66

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

(5)その他

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	558	558	9	9
	買建	98	98	△1	△1
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	76	76	1	1
	天候デリバティブ取引				
	売建	32,837	6,070	△3,011	2,174
	買建	16,605	2,565	2,938	△833
	地震デリバティブ取引				
	売建	70,050	10	△7	1,158
	買建	34,419	150	3	△462
	ロス・ディベロップメント・カバー取引				
	売建	2,737	2,737	△100	△100
	パンデミックデリバティブ取引				
売建	906	—	△22	215	
買建	634	—	15	△37	
合計		—	—	△176	2,122

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	242	242	1	1
	買建	93	93	△0	△0
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	買建	284	—	2	2
	天候デリバティブ取引				
	売建	8,896	3,724	189	△227
	買建	3,360	1,489	1,954	330
	地震デリバティブ取引				
	売建	79,683	10	△10	1,307
	買建	31,300	6	1	△438
	ロス・ディベロップメント・カバー取引				
	売建	2,619	2,619	39	39
合計		—	—	2,176	1,013

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	831,201	—	8,405	
	通貨オプション取引	その他有価証券	売建	154,562	—	△414
			買建	141,439	—	808
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	179,597	179,597	(注2)	
合計			—	—	8,798	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	869,620	—	△37,420	
	通貨オプション取引	その他有価証券	売建	128,733	—	△2,442
			買建	117,130	—	5
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	161,182	161,182	(注2)	
合計			—	—	△39,857	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	69,000	60,500	7,758
合計			—	—	7,758

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	60,500	52,500	6,111
合計			—	—	6,111

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。